

蕨市役所庁舎耐震化整備方法に関する
市民アンケート調査結果

平成29年8月

蕨市

目 次

1. 調査の概要	1
1.1 調査の目的	1
1.2 調査方法	1
1.3 調査項目	1
1.4 回収結果	2
2. 調査の結果	3
2.1 現庁舎の耐震性について	3
2.2 市役所庁舎の中核防災拠点としての役割について	4
2.3 耐震化（耐震改修または建替え）の整備方法について	5
2.4 性別について	8
2.5 年齢について	9
2.6 居住地について	10
2.7 居住年数について	11

【添付資料】

- 蕨市役所庁舎耐震化整備方法に関する市民アンケート 説明資料
 - 蕨市役所庁舎耐震化整備方法に関する市民アンケート 調査票
-

本冊子をご覧いただくうえでの注意事項

- 回答の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、属性ごとの回答比率の合計が100%にならないことがあります。

1. 調査の概要

1.1 調査の目的

蕨市役所庁舎は昭和 39 年に建設されてから 53 年が経過して、老朽化や狭隘化が進み、バリアフリー化などの多くの課題が生じている。また、現行の耐震基準を満たしておらず、大地震の際に庁舎の使用を継続することは困難と考えられ、行政機能が失われることにより、災害応急活動や災害復旧活動などに大きな支障が生じることが予想されるため、早急な耐震化整備が必要である。

このような状況を踏まえ、蕨市役所庁舎耐震化整備方法に関する市民の意見を把握するため、18 歳以上の市民を対象に、地区（錦町、北町、中央、南町、塚越）別、男女別、年齢別に、計 3,000 名を無作為に抽出して、市役所庁舎耐震化整備方法についてのアンケートを実施した。

1.2 調査方法

- ・調査期間 平成 29 年 7 月 14 日（金）～8 月 4 日（金）
- ・調査対象 市内在住の満 18 歳以上の男女
- ・対象者数 3,000 人

地区	配布数	割合
錦町地区	426	14.2%
北町地区	467	15.6%
中央地区	866	28.9%
南町地区	523	17.4%
塚越地区	718	23.9%
合計	3,000	100.0%

- ・抽出方法 住民基本台帳から各地区の年齢層別の人口比率に基づき、男女別に無作為抽出
- ・調査方法 行政連絡員による送付、郵便による回答

1.3 調査項目

- ・問 1 現庁舎の耐震性について
- ・問 2 市役所庁舎の中核防災拠点としての役割について
- ・問 3 耐震化（耐震改修または建替え）の整備方法について
- ・問 4 性別について
- ・問 5 年齢について
- ・問 6 居住地について
- ・問 7 居住年数について

1.4 回収結果

- ・配布数 3,000 票
- ・回答数 1,354 票
- ・回収率 45.1%

地区	回答数	配布数	回収率
錦町地区	191	426	44.8%
北町地区	205	467	43.9%
中央地区	400	866	46.2%
南町地区	230	523	44.0%
塚越地区	323	718	45.0%
無回答	5	-	
合計	1,354	3,000	45.1%

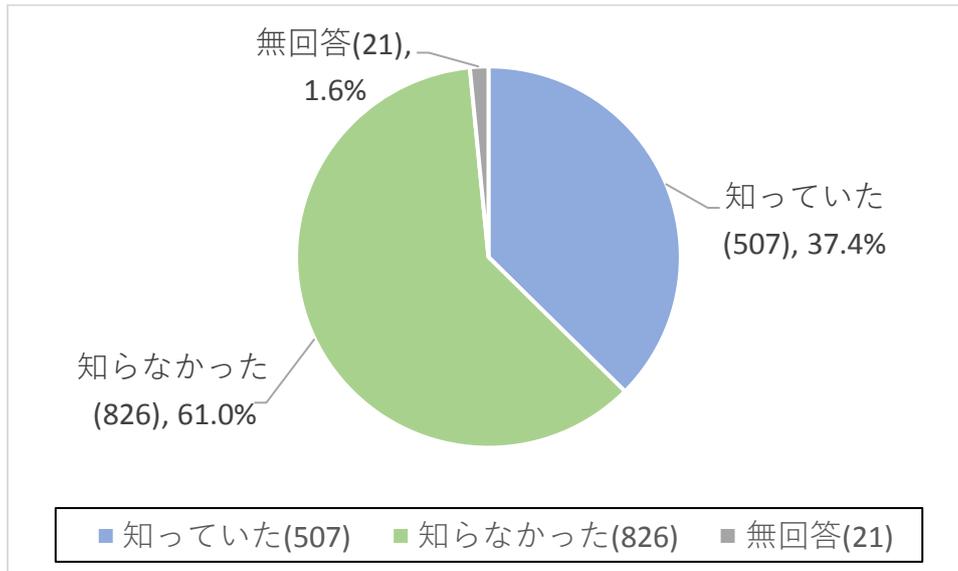
2. 調査の結果

2.1 現庁舎の耐震性について

問 1 市役所庁舎は昭和 39 年に建設されて 53 年が経過しており、耐震診断の結果、構造耐震指標(I s 値)が基準を満たしておらず、大地震に対して倒壊または崩壊する危険性があることについて、ご存じでしたか。(○は1つ)

1. 知っていた

2. 知らなかった



知っていた	507	37.4%
知らなかった	826	61.0%
無回答	21	1.6%
合計 N=	1,354	100.0%

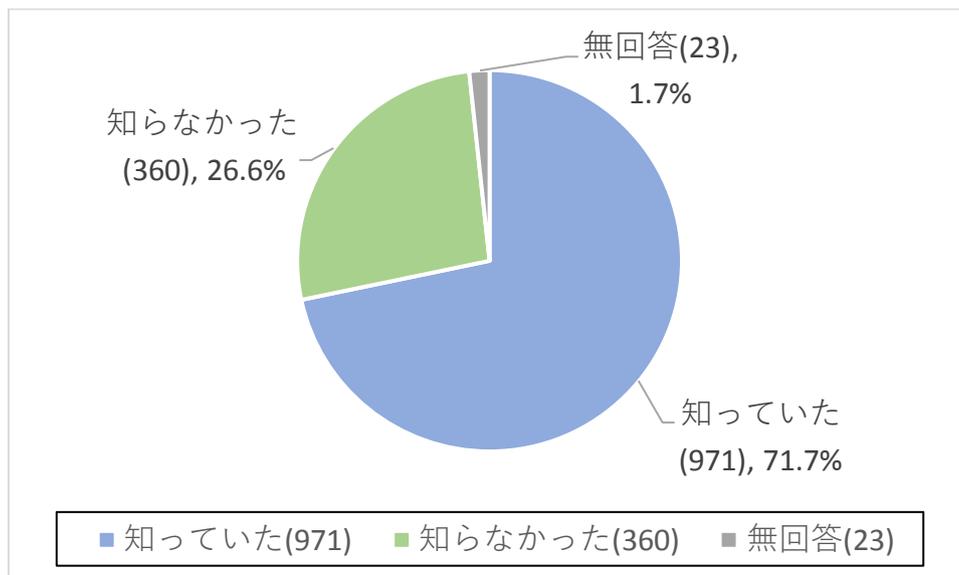
図 2-1 現庁舎の耐震性に対する認識

2.2 市役所庁舎の中核防災拠点としての役割について

問 2 市役所庁舎は、大規模な災害発生時に中核防災拠点として、避難活動や応急復旧活動、その後の復旧・復興活動などの拠点となることについて、ご存じでしたか。(○は1つ)

1. 知っていた

2. 知らなかった



知っていた	971	71.7%
知らなかった	360	26.6%
無回答	23	1.7%
合計 N=	1,354	100.0%

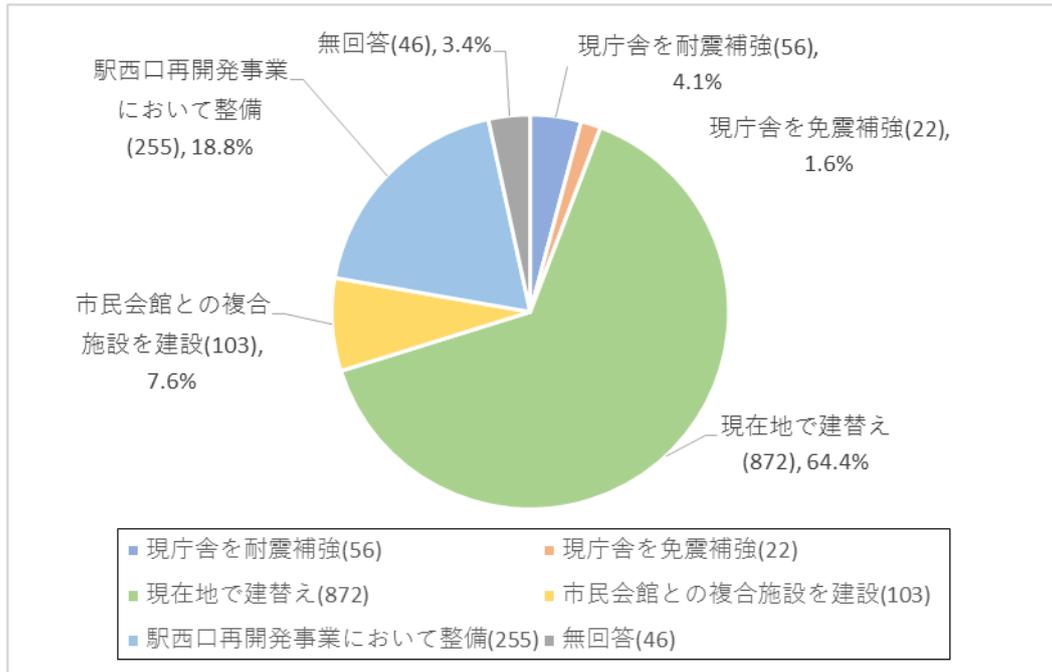
図 2-2 市役所庁舎の中核防災拠点としての役割に対する認識

2.3 耐震化（耐震改修または建替え）の整備方法について

問3 市では今後、市役所庁舎の耐震化（耐震改修又は建替え）を進めなければならないと考えていますが、下記の整備方法案のうちよいと思う番号に○を1つ付けてください。

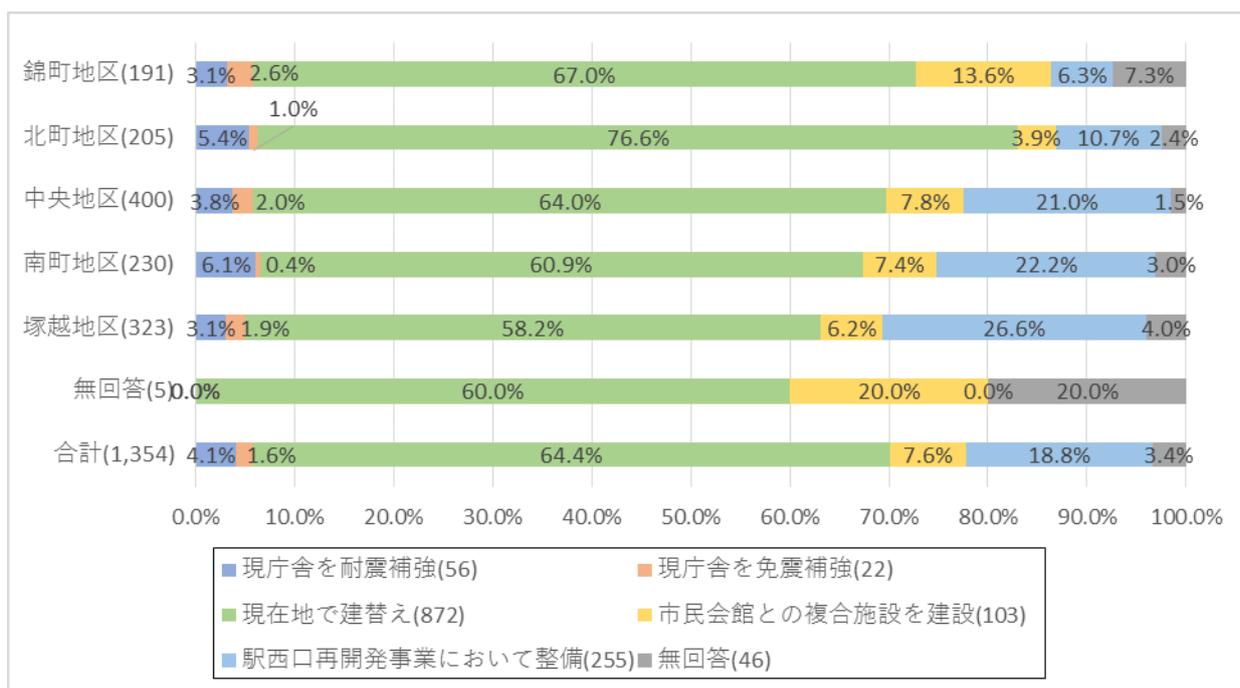
番 号	1	2	3	4	5
整備方法案	現庁舎を耐震補強	現庁舎を免震補強	現在地で建替え	市民会館との複合施設を建設	駅西口再開発事業において整備
事業期間	約4年	約5年	約7年	約10年	約7～8年*
概算事業費	約24億 6,000万円	約35億 8,000万円	約39億 9,000万円	約95億 7,000万円	約68億 1,000万円
使用可能年数	約15年(改修後)		約70年(建築後)		
1年間当たりの費用	約1億 6,000万円	約2億 4,000万円	約6,000万円	約1億 4,000万円	約1億円
特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ・改修後約15年で老朽化のため建替えが必要 ・比較的短期間で耐震性が確保できる ・仮庁舎への移転が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・改修後約15年で老朽化のため建替えが必要 ・大地震発生時も継続的に機能が維持できる ・仮庁舎への移転が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年間当たりの費用負担が最も少ない ・大地震発生時も継続的に機能が維持できる ・仮庁舎への移転が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費が非常に高額となる ・庁舎移転への市民合意に時間を要する可能性がある ・大地震発生時も継続的に機能が維持できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費が非常に高額となる ・再開発事業や庁舎移転への市民合意に時間を要する可能性がある ・駅前のため交通利便性がある

※案5の事業期間は都市計画変更後です。その他詳しくは「アンケート説明資料」をご覧ください。



現庁舎を耐震補強	56	4.1%
現庁舎を免震補強	22	1.6%
現在地で建替え	872	64.4%
市民会館との複合施設を建設	103	7.6%
駅西口再開発事業において整備	255	18.8%
無回答	46	3.4%
合計 N=	1,354	100.0%

図 2-3 耐震化（耐震改修または建替え）の整備方法に関する回答



	現庁舎を耐震補強	現庁舎を免震補強	現在地で建替え	市民会館との複合施設を建設	駅西口再開発事業において整備	無回答	合計
錦町地区	6	5	128	26	12	14	191
北町地区	11	2	157	8	22	5	205
中央地区	15	8	256	31	84	6	400
南町地区	14	1	140	17	51	7	230
塚越地区	10	6	188	20	86	13	323
無回答	0	0	3	1	0	1	5
合計	56	22	872	103	255	46	1,354

	現庁舎を耐震補強(56)	現庁舎を免震補強(22)	現在地で建替え(872)	市民会館との複合施設を建設(103)	駅西口再開発事業において整備(255)	無回答(46)	合計(1,354)
錦町地区(191)	3.1%	2.6%	67.0%	13.6%	6.3%	7.3%	100.0%
北町地区(205)	5.4%	1.0%	76.6%	3.9%	10.7%	2.4%	100.0%
中央地区(400)	3.8%	2.0%	64.0%	7.8%	21.0%	1.5%	100.0%
南町地区(230)	6.1%	0.4%	60.9%	7.4%	22.2%	3.0%	100.0%
塚越地区(323)	3.1%	1.9%	58.2%	6.2%	26.6%	4.0%	100.0%
無回答(5)	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	100.0%
合計(1,354)	4.1%	1.6%	64.4%	7.6%	18.8%	3.4%	100.0%

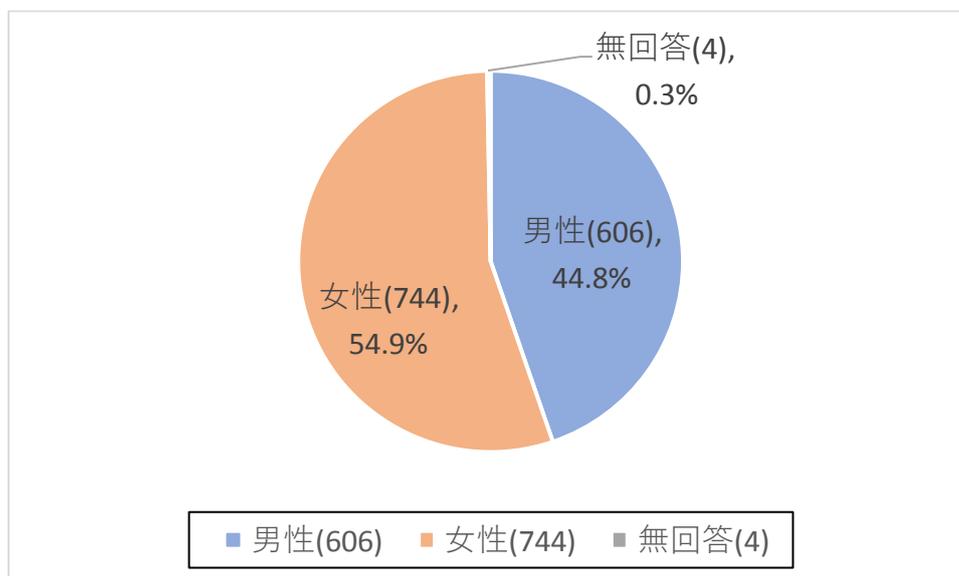
図 2-4 地区別の耐震化（耐震改修又は建替え）の整備方法に関する回答

2.4 性別について

問 4 性別は (○は1つ)

1. 男性

2. 女性



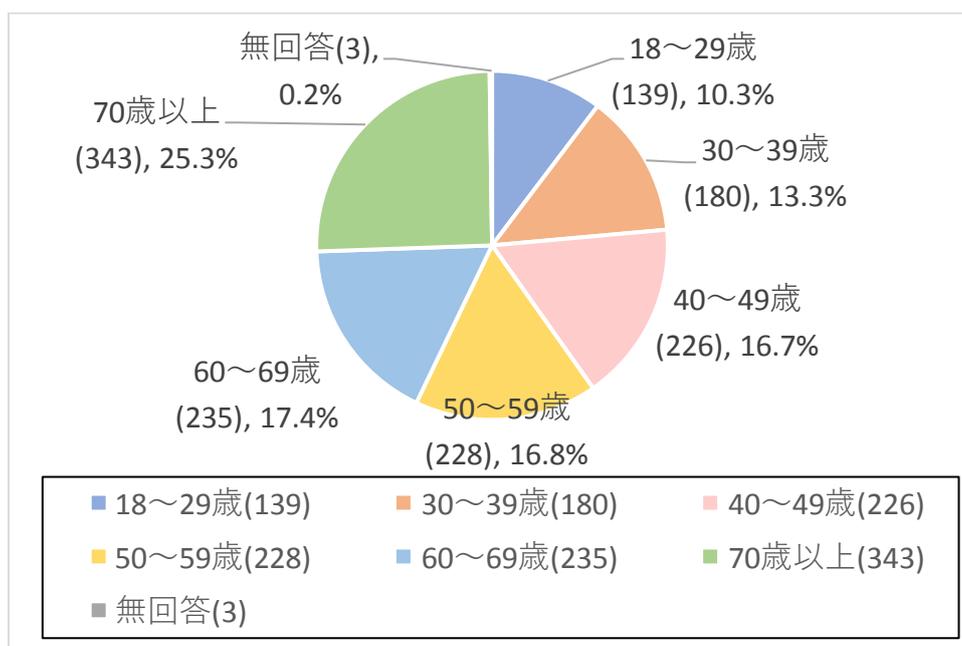
男性	606	44.8%
女性	744	54.9%
無回答	4	0.3%
合計 N=	1,354	100.0%

図 2-5 性別について

2.5 年齢について

問5 年齢は (○は1つ)

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 18～29歳 | 2. 30～39歳 | 3. 40～49歳 |
| 4. 50～59歳 | 5. 60～69歳 | 6. 70歳以上 |



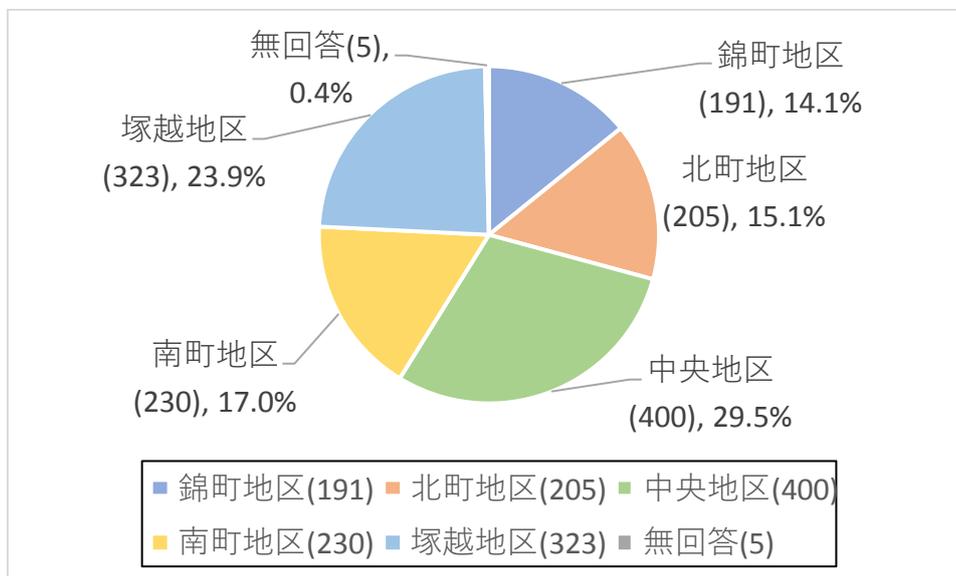
18～29歳	139	10.3%
30～39歳	180	13.3%
40～49歳	226	16.7%
50～59歳	228	16.8%
60～69歳	235	17.4%
70歳以上	343	25.3%
無回答	3	0.2%
合計 N=	1,354	100.0%

図 2-6 年齢について

2.6 居住地について

問 6 お住まいの地域は (○は1つ)

1. 錦町 2. 北町 3. 中央 4. 南町 5. 塚越



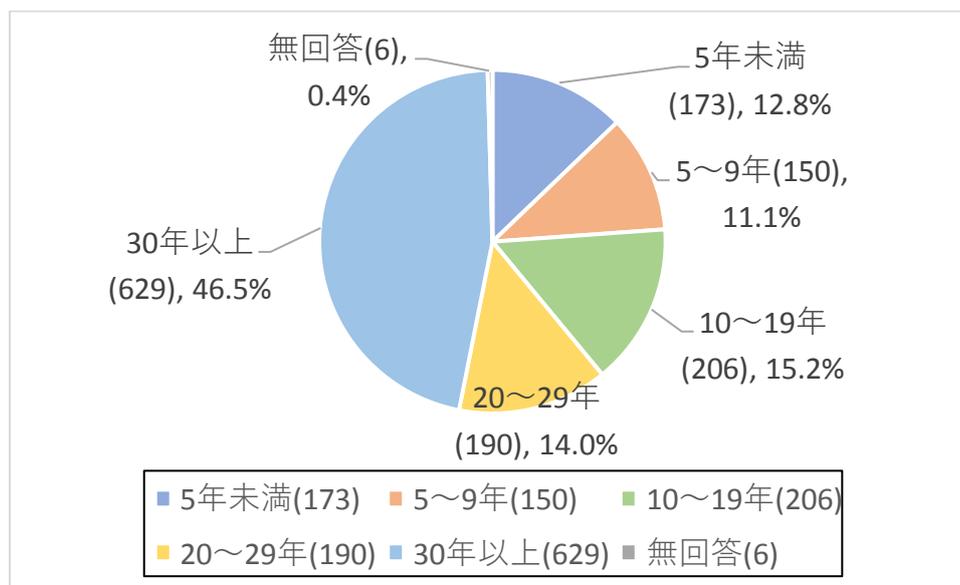
錦町地区	191	14.1%
北町地区	205	15.1%
中央地区	400	29.5%
南町地区	230	17.0%
塚越地区	323	23.9%
無回答	5	0.4%
合計 N=	1,354	100.0%

図 2-7 居住地について

2.7 居住年数について

問7 蕨市に何年くらい住んでいますか。(○は1つ)

- | | | |
|-----------|----------|-----------|
| 1. 5年未満 | 2. 5～9年 | 3. 10～19年 |
| 4. 20～29年 | 5. 30年以上 | |



5年未満	173	12.8%
5～9年	150	11.1%
10～19年	206	15.2%
20～29年	190	14.0%
30年以上	629	46.5%
無回答	6	0.4%
合計 N=	1,354	100.0%

図 2-8 居住年数について

添 付 資 料

これまでの検討の経過及び今後のスケジュール

昭和 39 年度	現市役所庁舎竣工
平成 7 年度	耐震診断実施
19~21 年度	「蕨市庁舎整備検討委員会」を設置し、SRF 工法 [*] による「軸耐力等補強工事」の実施と「蕨市庁舎整備基金」の計画的な積立等を行うべきとの報告書を取りまとめる
23 年度	建物の層崩壊を防ぎ避難路を確保するための SRF 工法による「軸耐力等補強工事」を実施
27 年度	「蕨市庁舎整備基金」の積立額が 10 億円に達する
28 年度	「蕨市庁舎耐震化整備の早急な実施を求める決議」が市議会で可決 「蕨市庁舎整備検討委員会」を開催し、5 つの整備手法について比較検討した報告書を取りまとめる
29 年度	「蕨市庁舎整備検討審議会」を設置し、10 月までに 5 回程度開催 審議会の議論や市民アンケートの意見を踏まえて、庁舎整備手法を決定し、市庁舎整備の基本方針を取りまとめる
30 年度～	市庁舎整備の基本方針に基づき、市民の多様な意見を聴きながら庁舎整備を進める

用語解説

【耐震化】	昭和 56 年の建築基準法改正以前に建設された建物について、耐震診断を実施し、耐震性がないと判定されたものは、耐震補強か建替え工事を実施し、地震に対する安全性を確保することをいいます。
【使用可能年数】	劣化によって構造物の性能確保が困難になるまでの年数。市では法定耐用年数に経済性を加味して予防保全を進めることで、既存の鉄筋コンクリート造などの市有建築物構造体の使用可能年数を 70 年に設定しています。
【在来工法】	鉄骨ブレース（筋交いなど）や耐震壁等を設置する工法。
【中間層免震工法】	建物の地階の部分に免震装置を取り付け、地上部の地震動による揺れの大きさを和らげる補強方法。耐震補強、建替えに関わらず採用できます。
【SRF 工法】	既存建築物の柱周囲を補強材により包帯巻きすることで、柱の変形性能や上下方向の荷重に耐える能力等を向上させる工法。

お問い合わせ先

蕨市総務部政策企画室公共施設マネジメント推進担当
 電話:048-433-7698(直通) FAX:048-432-7992
 メール:seisaku@city.warabi.saitama.jp

蕨市庁舎整備検討委員会の報告書など
 これまでの検討の経過を公表しております

蕨市 庁舎整備



蕨市役所庁舎耐震化整備方法に関する市民アンケート説明資料

東日本大震災や熊本地震により、災害復旧拠点としての市役所庁舎の重要性が再認識されるなか、昭和 39 年建設の蕨市役所庁舎は、現行の耐震基準を満たしておらず、早急な耐震化^{*}が必要であり、老朽化や狭隘化への対応やバリアフリー化など多くの課題も生じています。

市では、優先的に進めてきた小・中学校や保育園などの耐震化の見通しが立ち、27 年度末には「市庁舎整備基金」が一定額（10 億円）に達して、現実的な対応が可能となったことから、昨年、「蕨市庁舎整備検討委員会」を開催し、本年 1 月に「庁舎整備検討報告書」を取りまとめました。

現在、学識経験者や公共的団体の代表者、市議会議員、公募市民による「蕨市庁舎整備検討審議会」において、同報告書を基礎資料として、市役所庁舎整備の基本的な在り方について審議が行われています。

このたび、整備方針の策定に向け、市民の皆様のさまざまなご意見を伺うために、アンケート調査を実施いたしますので、本説明資料をご覧ください、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

(※4 ページ用語解説参照)

市役所庁舎の現状

【施設の概要】

竣工年月	昭和 39 年 5 月（築 53 年）
構造	鉄筋コンクリート造 地上 4 階、地下 1 階 （塔屋 2 階）
総床面積	4,695 m ²
敷地面積	3,727 m ² （その他、西側駐車場 450 m ² +庁舎第 2 駐車場 1,650 m ² ）
駐車台数	自動車 81 台 （一般 54 台+公用 27 台）
駐輪台数	自転車 300 台程度 （公用 45 台含む）



【耐震性能】

耐震診断結果	構造耐震指標 (I s 値) : 0.34 出典) 蕨市庁舎耐震度調査報告書(平成 8 年 2 月)
大地震の際に想定される課題	I s 値は建物の耐震性能を示し、値が小さい程耐震性は低く、耐震診断結果の 0.34 は、地震の震動などで倒壊又は崩壊する危険性があり、災害応急活動・復旧活動などに大きな支障が出る恐れがあります。
市役所庁舎に求められる耐震性能	法律で必要とされる I s 値は 0.6 以上ですが、防災拠点であることから、国土交通省の基準では 0.75 以上が目標とされています。しかし、熊本地震では耐震補強済みの庁舎が使用できず、災害復旧活動に影響を及ぼしたことから、0.9 以上の確保が必要と考えられています。

蕨市庁舎整備検討委員会における5つの整備方法案

庁内に設置した「蕨市庁舎整備検討委員会」において、今後の市役所庁舎の耐震化整備として実現性が高いと考えられる表の5つの案をとりまとめました。(※4 ページ用語解説参照)

項目	現庁舎を耐震改修	
	1	2
整備方法	現庁舎を耐震補強	現庁舎を免震補強
整備概要	在来工法※による耐震改修+長寿命化に必要な改修	中間層免震工法※による耐震改修+長寿命化に必要な改修
床面積	4,695 m ² (補強のため現状より手狭になる)	4,695 m ² (補強のため現状より手狭になる)
事業期間	約4年	約5年
概算事業費 注1	約24億6,000万円	約35億8,000万円
財源のうち市債(借入金)	約13億2,000万円	約23億9,000万円
使用可能年数※	約15年(改修後)	
1年間当たりの費用	約1億6,000万円	約2億4,000万円
特徴	主なメリット	<ul style="list-style-type: none"> ○建物全体の揺れが低減し、大地震発生時も継続的に市役所機能が維持できる ○比較的短期間で耐震性が確保できる
	主なデメリット	<ul style="list-style-type: none"> ●改修後15年程度で、老朽化のため建替えが必要であり、長期的な費用対効果が低い ●市役所庁舎内が狭くなり、利便性が低下する ●工事中に仮設庁舎の設置と市役所機能の移転が必要

注1) 概算事業費は、専門的知見を有するコンサルタントにより精査した金額です。なお、今後の社会情勢等により変わる場合があります。

新庁舎の建替え		
3	4	5
現在地で建替え	市民会館との複合施設を建設	駅西口再開発事業において整備
現在地に新庁舎を建設	市民会館敷地に庁舎と市民会館等の複合施設を建設	再開発事業において建設する施設内に庁舎を整備
6,500 m ²	13,000 m ² (庁舎 6,500 m ² +市民会館等 6,500 m ²)	6,500 m ² (+駐車場約 4,400 m ²)
約7年	約10年	約7~8年 注2
約39億9,000万円	約95億7,000万円	約68億1,000万円
約27億2,000万円	約69億8,000万円	約38億2,000万円
約70年(建築後)		
約6,000万円	約1億4,000万円	約1億円
<ul style="list-style-type: none"> ○総合的な利便性・快適性が高く、大地震発生時も継続的に市役所機能が維持できる ○1年間当たりの費用負担が5案中、最も少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ○総合的な利便性・快適性が高く、大地震発生時も継続的に施設の機能が維持できる ○仮設庁舎が不要で、工事中の市役所機能の移転が不要 	<ul style="list-style-type: none"> ○総合的な利便性・快適性が高く、駅前のため交通利便性がある ○仮設庁舎が不要で、工事中の市役所機能の移転が不要
<ul style="list-style-type: none"> ●日影等周辺環境に配慮すると庁舎の形状に制約が生じる可能性がある ●工事中に仮設庁舎の設置と市役所機能の移転が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業費が非常に高額で財政負担が大きいため、早急な整備が困難と考えられる ●工事中は市民会館(中央公民館等含む)が使用できず代替施設もない ●市民会館敷地だけでは複合化に必要な面積が不足する可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業費が非常に高額で財政負担が大きいため、早急な整備が困難と考えられる ●再開発事業は、市の単独事業ではないため、今後の展開に不確定要素が多い ●庁舎移転に伴う、市民の合意形成に時間を要する可能性がある

注2) 駅西口再開発事業は、社会経済状況の変化に対応するため、都市計画(区域や大まかな事業内容等)の変更を予定しており、事業期間については変更手続き終了後からの必要年数となります。

蕨市役所庁舎耐震化整備方法に関する市民アンケート

日ごろ、蕨市のまちづくりにご協力をいただきありがとうございます。

蕨市役所庁舎は昭和 39 年に建設されてから 53 年が経過して、老朽化や狭隘化が進み、バリアフリー化などの多くの課題が生じています。また、現行の耐震基準を満たしておらず、大地震の際に庁舎の使用を継続することは困難と考えられ、行政機能が失われることにより、災害応急活動や災害復旧活動などに大きな支障が生じることが予想されるため、早急な耐震化整備が必要です。

このたび 18 歳以上の市民の方を対象に、地区（錦町、北町、中央、南町、塚越）別、男女別、年齢別に、計 3,000 名を無作為に抽出して、市役所庁舎耐震化整備方法についてのアンケートを実施することといたしました。

結果については、統計的に処理し個人が特定できる情報が公表されることはありませんので、ご多忙のところ恐縮ですが、率直なご意見をお寄せいただけますようお願い申し上げます。

平成 29 年 7 月

蕨市長 頼高 英雄

～記入にあたってのお願い～

- 同封の説明資料を一読いただき、封筒宛名のご本人が該当する選択肢に○を付けて、ご回答ください。
- ご記入いただいたこのアンケート用紙は、8月4日（金）までに、同封の返信用封筒（切手不要）で、ご返送ください。
- 名前や住所をご記入いただく必要はありません。（アンケート用紙・封筒とも）
【お問い合わせ】

蕨市 総務部 政策企画室 公共施設マネジメント推進担当

電話：048-433-7698（直通） FAX：048-432-7992

E-mail：seisaku@city.warabi.saitama.jp

1 市役所庁舎の耐震化について

問1 市役所庁舎は昭和39年に建設されて53年が経過しており、耐震診断の結果、構造耐震指標(I s 値)が基準を満たしておらず、大地震に対して倒壊または崩壊する危険性があることについて、ご存じでしたか。(○は1つ)

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問2 市役所庁舎は、大規模な災害発生時に中枢防災拠点として、避難活動や応急復旧活動、その後の復旧・復興活動などの拠点となることについて、ご存じでしたか。(○は1つ)

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問3 市では今後、市役所庁舎の耐震化(耐震改修又は建替え)を進めなければならないと考えていますが、下記の整備方法案のうちよいと思う番号に○を1つ付けてください。

番号	1	2	3	4	5
整備方法案	現庁舎を耐震補強	現庁舎を免震補強	現在地で建替え	市民会館との複合施設を建設	駅西口再開発事業において整備
事業期間	約4年	約5年	約7年	約10年	約7~8年*
概算事業費	約24億6,000万円	約35億8,000万円	約39億9,000万円	約95億7,000万円	約68億1,000万円
使用可能年数	約15年(改修後)		約70年(建築後)		
1年間当たりの費用	約1億6,000万円	約2億4,000万円	約6,000万円	約1億4,000万円	約1億円
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 改修後約15年で老朽化のため建替えが必要 比較的短期間で耐震性が確保できる 仮庁舎への移転が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 改修後約15年で老朽化のため建替えが必要 大地震発生時も継続的に機能が維持できる 仮庁舎への移転が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 1年間当たりの費用負担が最も少ない 大地震発生時も継続的に機能が維持できる 仮庁舎への移転が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 事業費が非常に高額となる 庁舎移転への市民合意に時間を要する可能性がある 大地震発生時も継続的に機能が維持できる 	<ul style="list-style-type: none"> 事業費が非常に高額となる 再開発事業や庁舎移転への市民合意に時間を要する可能性がある 駅前のため交通利便性がある

※案5の事業期間は都市計画変更後です。その他詳しくは「アンケート説明資料」をご覧ください。



蕨市役所庁舎耐震化整備方法に関する市民アンケート

平成 29年 7月

蕨市総務部政策企画室公共施設マネジメント推進担当

住所 〒335-8501 蕨市中央 5丁目 14番 15号

電話 048-433-7698 (直通)

FAX 048-432-7992

Eメール seisaku@city.warabi.saitama.jp

蕨市役所庁舎耐震化整備方法に関する
市民アンケート調査結果

平成29年8月

発行 蕨市
編集 蕨市総務部政策企画室

〒335-8501 蕨市中央5-14-15

電話 048-433-7698

E-Mail seisaku@city.warabi.saitama.jp